

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日
東

上場会社名	幼児活動研究会株式会社	上場取引所	2022年10月31日
コード番号	2152	URL	https://www.youji.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山下 孝一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)川田 伸	(TEL)03-6685-0733
四半期報告書提出予定日	2022年10月31日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,406	2.7	686	6.6	705	1.2	485	1.4
2022年3月期第2四半期	3,316	55.7	644	—	697	—	479	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	44.99	—
2022年3月期第2四半期	44.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,475	8,250	71.9
2022年3月期	11,187	7,896	70.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,250百万円 2022年3月期 7,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.8	1,395	5.3	1,430	2.2	980	2.7	90.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	11,784,000株	2022年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	981,412株	2022年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	10,802,588株	2022年3月期2Q	10,802,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る政府による行動制限の解除以降、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、原材料価格や原油価格の高騰、急激な円安等の為替動向の懸念等、先行き不透明な状態が続いております。

このような中で当社では、一部の地域において課外クラブ会費の値上げを実施させていただき、入会キャンペーンの実施、保育参観にて体操を実施し入会促進に努めました結果、課外クラブ員数は減少したものの、課外売上は前年同四半期を上回ることができました。また、4月に開所いたしました療育事業も好調で、利用していただけるお客様も増え、これから療育施設の開設をお考えのお客様にも提案できるようになりました。

今後もお客様の声に耳を傾け、満足いただけるよりよい指導サービスの向上に努めてまいります。

このような事業環境を背景に、当第2四半期累計期間における売上高は、3,406百万円（前年同四半期比2.7%増）、経常利益705百万円（前年同四半期比1.2%増）、四半期純利益485百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は44円99銭となりました。前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は44円38銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は88円38銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,226園から8園増加し、当第2四半期会計期間末は1,234園となりました。

また当第2四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,267カ所68,268名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,204カ所71,805名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、通常の対面での指導を行うことができました。2022年4月より一部の地域において、課外クラブ会費の値上げを実施させていただきました。前事業年度末の課外クラブ会員数には至りませんが、入会キャンペーンの実施、保育参観にて体操を実施し入会促進に努めてまいりました。一方で、正課契約件数、課外クラブ契約件数は増加傾向にあり、契約を獲得することができました。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は3,244百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は619百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の240件から、当第2四半期会計期間末は233件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、契約してくださっているお客様の発展のために、園の困りごとを即解決し、園の総合的なサポートを視野に入れた提案と研修を実施いたしました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は162百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2023年3月期	増減率(%)	
	(2021年3月末日)	(2021年9月末日)	(2022年3月末日)	(2022年9月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,193	1,219	1,226	1,234	1.2	0.7
課外体育指導会場数	1,156	1,181	1,204	1,267	7.3	5.2
課外体育指導会員数(人)	69,592	69,952	71,805	68,268	△2.4	△4.9
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	229	236	240	233	△1.3	△2.9

(注) 1. 2023年3月期第2四半期(2022年9月末日)の2022年3月期第2四半期(2021年9月末日)に対する増減率です。

2. 2023年3月期第2四半期(2022年9月末日)の2022年3月期(2022年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は11,475百万円となっており、前事業年度末に対して288百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して171百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が194百万円増加し、売掛金が32百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して116百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の増加105百万円、繰延税金資産が6百万円増加したためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債残高は3,224百万円となっており、前事業年度末に対して65百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して115百万円の減少となりました。これは主に、未払金75百万円、未払消費税等72百万円、未払法人税等27百万円それぞれ減少する一方、賞与引当金が71百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して49百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が49百万円増加したためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は、8,250百万円となっており、前事業年度末に対して354百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が280百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円それぞれ増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末より737百万円増加し、7,747百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、421百万円の収入となりました(前年同四半期は488百万円の収入)。これは営業利益686百万円、税金等の支出284百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、22百万円の支出となりました(前年同四半期は2百万円の収入)。これは、業務系のシステム及び設備投資21百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、205百万円の支出となりました(前年同四半期は162百万円の支出)。これは、配当金の支払による支出205百万円に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2022年5月11日に公表した数値と変更はありません。

2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,800	1,395	1,430	980	90 72
(参考)前期実績 (2022年3月期)	6,614	1,325	1,399	954	88 38

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,553,046	7,747,193
売掛金	207,926	175,426
商品	2,203	2,029
貯蔵品	10,742	5,638
その他	85,737	100,826
貸倒引当金	△122	△179
流動資産合計	7,859,533	8,030,935
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,372	58,383
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,479	8,686
土地	236,334	236,558
有形固定資産合計	301,187	303,628
無形固定資産		
無形固定資産	109,611	111,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,708	2,078,511
繰延税金資産	530,627	537,430
保険積立金	267,992	267,992
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	63,382	62,974
投資その他の資産合計	2,916,811	3,029,009
固定資産合計	3,327,610	3,444,575
資産合計	11,187,144	11,475,511

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,908	90,297
未払金	149,745	74,167
未払費用	40,249	48,336
未払法人税等	321,997	294,684
前受金	144,107	131,722
賞与引当金	190,970	262,481
その他	233,729	135,811
流動負債合計	1,152,707	1,037,500
固定負債		
退職給付引当金	1,867,345	1,916,800
長期末払金	270,288	270,288
固定負債合計	2,137,633	2,187,088
負債合計	3,290,340	3,224,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	7,619,404	7,900,116
利益剰余金合計	7,635,070	7,915,783
自己株式	△907,057	△907,057
株主資本合計	7,606,650	7,887,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,152	363,559
評価・換算差額等合計	290,152	363,559
純資産合計	7,896,803	8,250,922
負債純資産合計	11,187,144	11,475,511

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,316,682	3,406,936
売上原価	2,133,185	2,171,486
売上総利益	1,183,497	1,235,449
販売費及び一般管理費	539,314	548,921
営業利益	644,182	686,528
営業外収益		
受取利息	1,071	1,248
受取配当金	9,113	7,254
受取手数料	5,984	9,657
雇用調整助成金	34,875	—
その他	2,814	1,278
営業外収益合計	53,859	19,438
営業外費用		
その他	921	691
営業外費用合計	921	691
経常利益	697,120	705,275
税引前四半期純利益	697,120	705,275
法人税、住民税及び事業税	229,408	258,514
法人税等調整額	△11,703	△39,200
法人税等合計	217,704	219,314
四半期純利益	479,416	485,961

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	697,120	705,275
減価償却費	31,233	27,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235	57
受取利息及び受取配当金	△10,184	△8,502
雇用調整助成金	△34,875	—
売上債権の増減額 (△は増加)	64,772	32,499
商品の増減額 (△は増加)	△741	173
貯蔵品の増減額 (△は増加)	4,806	5,103
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,639	△15,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,068	18,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,440	71,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,382	49,455
前受金の増減額 (△は減少)	△35,472	△12,384
未払金の増減額 (△は減少)	△78,543	△87,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,837	△72,763
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,373	△18,499
その他	865	1,219
小計	724,209	697,301
利息及び配当金の受取額	10,184	8,502
雇用調整助成金の受取額	55,285	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△301,124	△284,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,554	421,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△8,498
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△12,905
その他	4,477	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,177	△22,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,038	△205,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,038	△205,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,692	194,147
現金及び現金同等物の期首残高	6,680,578	7,553,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,009,271	7,747,193

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,166,356	150,326	3,316,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,166,356	150,326	3,316,682
セグメント利益	584,130	60,052	644,182

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,244,051	162,884	3,406,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,244,051	162,884	3,406,936
セグメント利益	619,588	66,940	686,528

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	449,542	—	449,542	—	449,542
課外体育指導業務売上高	2,628,540	—	2,628,540	—	2,628,540
イベント企画業務売上高	38,874	—	38,874	—	38,874
その他業務売上高	49,398	—	49,398	—	49,398
コンサルティング業務売上高	—	150,326	150,326	—	150,326
顧客との契約から生じる収益	3,166,356	150,326	3,316,682	—	3,316,682
外部顧客への売上高	3,166,356	150,326	3,316,682	—	3,316,682

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	452,724	—	452,724	—	452,724
課外体育指導業務売上高	2,690,631	—	2,690,631	—	2,690,631
イベント企画業務売上高	29,500	—	29,500	—	29,500
その他業務売上高	71,193	—	71,193	—	71,193
コンサルティング業務売上高	—	162,884	162,884	—	162,884
顧客との契約から生じる収益	3,244,051	162,884	3,406,936	—	3,406,936
外部顧客への売上高	3,244,051	162,884	3,406,936	—	3,406,936

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。